



2017

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート 2017年3月期

| 財務編 |

富士機械製造株式会社

CONTENTS

| | |
|-----------------|----|
| 5年間の主要財務データ | 2 |
| 経営成績の分析 | 3 |
| 事業等のリスク | 5 |
| 連結財務諸表 | 6 |
| －連結貸借対照表 | 7 |
| －連結損益計算書 | 9 |
| －連結包括利益計算書 | 10 |
| －連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| －連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

5年間の主要財務データ

富士機械製造株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

| | 百万円 | | | | | 千米ドル (注) |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2017 |
| 会計年度 | | | | | | |
| 受注高 | ¥ 62,783 | ¥ 68,269 | ¥ 92,019 | ¥ 82,651 | ¥ 94,024 | \$ 839,500 |
| 売上高 | 64,349 | 65,566 | 85,266 | 86,642 | 86,397 | 771,402 |
| 国内 | 8,467 | 7,769 | 9,903 | 15,337 | 11,877 | 106,045 |
| 海外 | 55,882 | 57,797 | 75,363 | 71,305 | 74,520 | 665,357 |
| 営業利益 | 3,914 | 3,028 | 12,067 | 11,902 | 9,794 | 87,446 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,133 | 3,720 | 12,797 | 11,012 | 9,948 | 88,821 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,699 | 2,593 | 8,629 | 7,237 | 7,055 | 62,991 |
| 設備投資額 | 7,253 | 6,937 | 4,917 | 5,641 | 6,175 | 55,134 |
| 減価償却費 | 3,922 | 5,002 | 5,352 | 4,934 | 5,158 | 46,054 |
| 研究開発費 | 7,884 | 6,334 | 7,491 | 6,613 | 6,789 | 60,616 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,331 | 13,770 | 9,477 | 8,086 | 17,380 | 155,179 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (7,372) | (7,885) | (5,463) | (6,308) | (10,160) | (90,714) |
| フリー・キャッシュ・フロー | (41) | 5,885 | 4,014 | 1,778 | 7,220 | 64,465 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (4,116) | (4,393) | (2,005) | 4,273 | (10,916) | (97,464) |
| 会計年度末 | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 131,090 | ¥ 135,942 | ¥ 153,890 | ¥ 156,958 | ¥ 158,407 | \$ 1,414,348 |
| 純資産 | 115,739 | 120,794 | 135,044 | 132,069 | 130,948 | 1,169,178 |
| 現金及び現金同等物 | 47,877 | 50,659 | 54,207 | 59,357 | 55,359 | 494,277 |
| 従業員数 (人) | 2,013 | 2,027 | 2,104 | 2,108 | 2,117 | |
| 1株当たり情報 (円、米ドル) | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | |
| - 当期純利益 | ¥ 27.60 | ¥ 26.52 | ¥ 88.27 | ¥ 74.13 | ¥ 76.19 | \$ 0.68 |
| - 潜在株式調整後当期純利益 | - | - | - | 74.03 | 70.90 | 0.63 |
| 純資産 | 1,183.90 | 1,235.64 | 1,379.19 | 1,372.18 | 1,461.63 | 13.05 |
| 配当金 | 13.75 | 16.00 | 28.00 | 28.00 | 30.00 | 0.27 |
| 財務指標 (%) | | | | | | |
| 海外売上高比率 | 86.8 | 88.2 | 88.4 | 82.3 | 86.3 | |
| 売上高営業利益率 | 6.1 | 4.6 | 14.2 | 13.7 | 11.3 | |
| 売上高研究開発費比率 | 12.3 | 9.7 | 8.8 | 7.6 | 7.9 | |
| 総資産利益率 (ROA) | 2.0 | 1.9 | 6.0 | 4.7 | 4.5 | |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 2.4 | 2.2 | 6.8 | 5.4 | 5.4 | |
| 自己資本比率 | 87.9 | 88.9 | 87.6 | 84.0 | 82.5 | |

注: 米ドルは、便宜上、1米ドル=112円で換算しております。

経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの、設備投資には慎重な姿勢が続きました。世界経済は、欧州では緩やかな景気回復が持続し、北米では企業収益の改善を背景に製造業に持ち直しの動きが見られました。中国でも減速が続いていた製造業の設備投資に改善の動きが見えてきました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、変革にチャレンジし、世界有数のロボットメーカーとして独創性の高い製品開発に取り組みとともに、スピード経営を推進し、価格競争力の高い製品のタイムリーな市場投入に努めてまいりました。また、グループ会社間の連携及び代理店網の拡充による国内外の販売・サービス体制の強化やソリューション営業の推進により顧客満足度の向上に努めるとともに、サプライチェーンの強化や生産改革による徹底したQCD（品質・コスト・納期）の追求に取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

なお、当連結会計年度より、従来「電子部品実装ロボット」としていた報告セグメントの名称を「ロボットソリューション」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

売上高

当連結会計年度における売上高は、ロボットソリューションセグメントは増収となりましたが、工作機械セグメントの減収が上回ったことにより86,397百万円と、前連結会計年度と比べて245百万円（0.3%）減少いたしました。

海外売上高は、車載機器やIoTの普及によるサーバーをはじめとするコンピュータ機器等が堅調に推移し、主要市場である中国向けの売上が拡大したことにより74,520百万円と、前連結会計年度と比べて3,215百万円（4.5%）増加いたしました。また、売上高に占める海外売上高の割合は86.3%（中国45.1%、米国12.5%、他アジア12.0%、欧州11.4%、その他5.3%）と、前連結会計年度と比べて4.0ポイント上昇しました。一方、国内売上高は、当社主力市場である自動車関連の需要が低調に推移したこと等により11,877百万円と、前連結会計年度と比べて3,460百万円（22.6%）減少いたしました。

営業利益

売上台数の拡大に加え、コストダウン及び効率化等による原価低減にも取り組んでまいりましたが、価格競争の激化や円高による売価下落及び固定費の増加等の影響により、営業利益は9,794百万円と、前連結会計年度に比べて2,108百万円（17.7%）減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益（費用）は、前期に計上していた連結子会社

の昆山之富士機械製造有限公司に係る減損損失の影響がなくなったことや為替差損の減少及び受取配当金の増加等により154百万円の収益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は9,948百万円と、前連結会計年度と比べて1,064百万円（9.7%）の減少にとどまりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は7,055百万円と、前連結会計年度と比べて182百万円（2.5%）減少いたしました。

以上の結果に加え、自己株式の増加により期中平均株式数が減少したことから、1株当たり当期純利益は76円19銭と、前連結会計年度の74円13銭から2円06銭増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績

ロボットソリューション

ロボットソリューション事業における売上高は74,105百万円と、前連結会計年度と比べて3,318百万円（4.7%）増加したものの、円高による売価下落等により営業利益は14,546百万円（前期比0.1%増）となりました。

第2四半期までは景気の先行き不透明感から一部に設備投資に対する慎重な姿勢が見られましたが、第3四半期以降は積極的な投資の動きが出てきました。当社主力市場となる通信機器向けに加え、車載機器やIoTの普及によるサーバーをはじめとするコンピュータ機器等が堅調に推移し、特に主要市場である中国向けの売上が拡大しました。

工作機械

工作機械事業における売上高は10,997百万円と、前連結会計年度と比べて3,626百万円（24.8%）減少し、営業損益は713百万円の損失（前期：営業利益614百万円）となりました。

当社主力市場である自動車関連の需要が低調に推移したことにより、国内及び北米を中心に売上が減少しました。

研究開発費及び設備投資額

研究開発費

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓のもと、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発にたゆまぬ努力を続けております。

研究開発費は6,789百万円と、前連結会計年度と比較し176百万円（2.7%）増加いたしました。

主な研究開発活動は、ロボットソリューションセグメントにおける主力機種NXTシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化及び次期戦略機の市場投入に向けた開発であります。また、お客様の電子部品実装工程におけるスマートファクトリー化を実現する統合生産システムNeximの機能充実にに向けた開発を行っております。

設備投資額

設備投資額の総額は6,175百万円と、前連結会計年度と比べて534百万円（9.5%）増加いたしました。

主な設備投資は、ロボットソリューションセグメントにおける市場販売用ソフトウェアの取得や電子部品実装ロボット開発・製造のための機械装置導入であり、設備投資金額は5,172百万円であります。

財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は111,544百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,630百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が3,998百万円、営業債権が1,549百万円減少したことによるものであります。投資及びその他の資産、有形固定資産は46,863百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,079百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3,643百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、158,407百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,449百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,014百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,172百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が838百万円、仕入債務が424百万円増加したことによるものであります。固定負債は13,445百万円となり、前連結会計年度末と比べ398百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が665百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27,459百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,570百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は130,948百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,121百万円減少いたしました。これは主に自己株式の増加8,147百万円及び剰余金の配当2,739百万円が、親会社株主に帰属する当期純利益7,055百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2,188百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.0%から減少し82.5%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,372円18銭から1,461円63銭へ増加いたしました。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,380百万円の収入(前期:8,086百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,948百万円、減価償却費5,158百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,160百万円の支出(前期:6,308百万円の支出)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出6,490百万円、短期投資の増加額2,865百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,916百万円の支出(前期:4,273百万円の収入)となりました。これは主に自己株式の取得による支出8,147百万円、配当金の支払額2,739百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて3,998百万円(6.7%)減少し55,359百万円となりました。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めております。

また内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資等、事業体質の改善・強化に役立てるとともに、将来の成長に向けた戦略的投資に充当する所存であります。

当社は、資本効率の向上を通じて株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行のため、平成28年3月10日から平成29年2月28日までの期間において自己株式取得を実施し、取得株数は8,304千株、取得総額は10,000百万円となり、期末自己株式数は8,373千株となりました。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき15円とし、中間配当金1株につき15円を含め、年間としては1株につき30円を実施することに決定いたしました。

事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループの主力であるロボットソリューション事業は、スマートフォン、コンピュータ等をはじめとする電子機器の販売動向に影響を受けて需要が変動します。また、工作機械事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に影響を受けて需要が変動します。これら需要の変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当グループは、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。

当グループとしては、価格競争力の高い製品の開発、サービス体制の強化、ソリューション営業の推進や生産改革によるコスト削減の追求等に取り組み、収益性の向上に努めておりますが、販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当グループは、顧客メーカーの積極的な海外展開、特に中国をはじめとするアジア地域への製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高が大きな比率を占めております。当グループの輸出取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を基本としておりますが、為替変動の影響を受け海外の競合他社に比べ価格競争力が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引については外貨建て取引を原則としており、急激な為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。しかしながら、顧客要求の高度化や技術革新による開発技術の陳腐化や開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格 ISO 9001を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での事業活動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置き、グローバ

ルな事業展開を行っておりますが、各国の政情・経済等の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。それらにより生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等による影響

当グループは、災害等の発生時の被害最小化を図るために対策を講じておりますが、想定を超えた大規模災害や新型インフルエンザのような感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制による影響

当グループは、事業活動を行う国・地域において、事業の投資に関する許認可・輸出制限・関税賦課をはじめとするさまざまな法的規制や環境法令等の適用を受けております。当グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティによる影響

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウイルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があります。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

富士機械製造株式会社及び連結子会社

富士機械製造株式会社及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があります。

この連結財務諸表は、日本国外の読者が理解しやすいように部分的に組替を行っております。

米ドルによる表示は、日本国外の読者の便宜のために付されたものであり、2017年3月31日現在の為替レートである1米ドル=112円で換算したものであります。この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

連結貸借対照表

富士機械製造株式会社及び連結子会社

2017年及び2016年3月31日現在

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------------------|-----------|-----------|--------------|
| | 2017 | 2016 | 2017 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産： | | | |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 55,359 | ¥ 59,357 | \$ 494,277 |
| 短期投資 | 4,168 | 1,290 | 37,214 |
| 営業債権 | 21,397 | 22,946 | 191,045 |
| たな卸資産 | 27,101 | 27,326 | 241,973 |
| 繰延税金資産 | 3,044 | 2,851 | 27,178 |
| その他 | 475 | 404 | 4,241 |
| 流動資産合計 | 111,544 | 114,174 | 995,928 |
| 投資及びその他の資産： | | | |
| 投資有価証券 | 22,058 | 18,415 | 196,946 |
| 関係会社出資金 | - | 94 | - |
| 無形固定資産 | 6,462 | 5,863 | 57,696 |
| 繰延税金資産 | 89 | 126 | 795 |
| その他 | 383 | 492 | 3,420 |
| 投資及びその他の資産合計 | 28,992 | 24,990 | 258,857 |
| 有形固定資産： | | | |
| 土地 | 4,076 | 3,942 | 36,393 |
| 建物及び構築物 | 22,949 | 22,430 | 204,902 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,580 | 14,062 | 130,178 |
| 工具、器具及び備品 | 7,369 | 7,094 | 65,795 |
| 建設仮勘定 | 110 | 329 | 982 |
| | 49,084 | 47,857 | 438,250 |
| 減価償却累計額 | (31,213) | (30,063) | (278,687) |
| 有形固定資産合計 | 17,871 | 17,794 | 159,563 |
| 資産合計 | ¥ 158,407 | ¥ 156,958 | \$ 1,414,348 |

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|
| | 2017 | 2016 | 2017 |
| 負債純資産の部 | | | |
| 流動負債： | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¥ 31 | ¥ - | \$ 277 |
| 仕入債務 | 5,759 | 5,335 | 51,420 |
| 未払費用 | 3,860 | 3,826 | 34,464 |
| 未払法人税等 | 1,691 | 853 | 15,098 |
| 製品保証引当金 | 845 | 868 | 7,545 |
| その他 | 1,828 | 960 | 16,321 |
| 流動負債合計 | 14,014 | 11,842 | 125,125 |
| 固定負債： | | | |
| 社債 | 10,040 | 10,050 | 89,643 |
| 退職給付に係る負債 | 859 | 1,107 | 7,670 |
| 繰延税金負債 | 2,502 | 1,837 | 22,339 |
| その他 | 44 | 53 | 393 |
| 固定負債合計 | 13,445 | 13,047 | 120,045 |
| 負債合計 | 27,459 | 24,889 | 245,170 |
| 純資産： | | | |
| 株主資本： | | | |
| 資本金： | | | |
| 発行可能株式総数 - 390,000,000株 | | | |
| 発行済株式数 - 97,823,748株 | 5,879 | 5,879 | 52,491 |
| 資本剰余金 | 5,414 | 5,414 | 48,339 |
| 利益剰余金 | 119,791 | 115,475 | 1,069,563 |
| 自己株式： | | | |
| 2017年 - 8,372,922株 | | | |
| 2016年 - 1,698,068株 | | | |
| 株主資本合計 | (10,055) | (1,908) | (89,777) |
| その他の包括利益累計額： | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,740 | 5,552 | 69,107 |
| 為替換算調整勘定 | 1,892 | 2,149 | 16,893 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 83 | (660) | 741 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,715 | 7,041 | 86,741 |
| 非支配株主持分 | 204 | 168 | 1,821 |
| 純資産合計 | 130,948 | 132,069 | 1,169,178 |
| 負債純資産合計 | ¥ 158,407 | ¥ 156,958 | \$ 1,414,348 |

連結損益計算書

富士機械製造株式会社及び連結子会社

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------------------|----------|----------|------------|
| | 2017 | 2016 | 2017 |
| 営業収益: | | | |
| 売上高 | ¥ 86,397 | ¥ 86,642 | \$ 771,402 |
| 営業費用: | | | |
| 売上原価 | 53,004 | 52,169 | 473,250 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,599 | 22,571 | 210,706 |
| | 76,603 | 74,740 | 683,956 |
| 営業利益 | 9,794 | 11,902 | 87,446 |
| その他の収益（費用）: | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 539 | 464 | 4,812 |
| 支払利息 | (3) | (7) | (27) |
| 為替差損益 | (248) | (635) | (2,214) |
| 固定資産処分損 | (131) | (187) | (1,170) |
| 減損損失 | (11) | (982) | (98) |
| 段階取得に係る差損 | (94) | - | (839) |
| 投資有価証券評価損 | (204) | - | (1,821) |
| その他（純額） | 306 | 457 | 2,732 |
| | 154 | (890) | 1,375 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,948 | 11,012 | 88,821 |
| 法人税等: | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,347 | 3,225 | 29,884 |
| 法人税等調整額 | (459) | 525 | (4,099) |
| 法人税等合計 | 2,888 | 3,750 | 25,785 |
| 当期純利益 | 7,060 | 7,262 | 63,036 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 5 | 25 | 45 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | ¥ 7,055 | ¥ 7,237 | \$ 62,991 |
| | 円 | | 米ドル |
| 一株当たり金額: | | | |
| 当期純利益 | | | |
| - 当期純利益 | ¥ 76.19 | ¥ 74.13 | \$ 0.68 |
| - 潜在株式調整後当期純利益 | 70.90 | 74.03 | 0.63 |
| 配当金 | 30.00 | 28.00 | 0.27 |

連結包括利益計算書

富士機械製造株式会社及び連結子会社

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------------|----------------|----------------|------------------|
| | 2017 | 2016 | 2017 |
| 当期純利益： | ¥ 7,060 | ¥ 7,262 | \$ 63,036 |
| その他の包括利益： | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,188 | (2,554) | 19,536 |
| 為替換算調整勘定 | (226) | (1,480) | (2,018) |
| 退職給付に係る調整額 | 743 | (1,024) | 6,634 |
| その他の包括利益合計 | <u>2,705</u> | <u>(5,058)</u> | <u>24,152</u> |
| 包括利益 | <u>¥ 9,765</u> | <u>¥ 2,204</u> | <u>\$ 87,188</u> |
| (内訳)： | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | ¥ 9,729 | ¥ 2,255 | \$ 86,866 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 36 | (51) | 322 |
| 包括利益合計 | <u>¥ 9,765</u> | <u>¥ 2,204</u> | <u>\$ 87,188</u> |

連結株主資本等変動計算書

富士機械製造株式会社及び連結子会社

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

| | 発行済株式数 | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | |
|---------------------|------------|---------|---------|-----------|------------|-----------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 2015年4月1日残高 | 97,823,748 | ¥ 5,879 | ¥ 5,414 | ¥ 111,562 | ¥ (52) | ¥ 122,803 | ¥ 8,106 | ¥ 3,552 | ¥ 364 | ¥ 12,022 | ¥ 219 | ¥ 135,044 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | - | 7,237 | - | 7,237 | - | - | - | - | - | 7,237 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | (3,324) | - | (3,324) | - | - | - | - | - | (3,324) |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | (1,856) | (1,856) | - | - | - | - | - | (1,856) |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | (2,554) | (1,403) | (1,024) | (4,981) | (51) | (5,032) |
| 2016年3月31日残高 | 97,823,748 | 5,879 | 5,414 | 115,475 | (1,908) | 124,860 | 5,552 | 2,149 | (660) | 7,041 | 168 | 132,069 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | - | 7,055 | - | 7,055 | - | - | - | - | - | 7,055 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | (2,739) | - | (2,739) | - | - | - | - | - | (2,739) |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | (8,147) | (8,147) | - | - | - | - | - | (8,147) |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | 2,188 | (257) | 743 | 2,674 | 36 | 2,710 |
| 2017年3月31日残高 | 97,823,748 | ¥ 5,879 | ¥ 5,414 | ¥ 119,791 | ¥ (10,055) | ¥ 121,029 | ¥ 7,740 | ¥ 1,892 | ¥ 83 | ¥ 9,715 | ¥ 204 | ¥ 130,948 |

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|---------------------|--------------------|---------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|-----------------|---------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に | その他の | 非支配 | |
| | | | | | | 有価証券 評価差額金 | | 係る調整 累計額 | | | |
| 千円ドル | | | | | | | | | | | |
| 2016年3月31日残高 | \$ 52,491 | \$ 48,339 | \$ 1,031,027 | \$ (17,036) | \$ 1,114,821 | \$ 49,571 | \$ 19,188 | \$ (5,893) | \$ 62,866 | \$ 1,500 | \$ 1,179,187 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | 62,991 | - | 62,991 | - | - | - | - | - | 62,991 |
| 剰余金の配当 | - | - | (24,455) | - | (24,455) | - | - | - | - | - | (24,455) |
| 自己株式の取得 | - | - | - | (72,741) | (72,741) | - | - | - | - | - | (72,741) |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | 19,536 | (2,295) | 6,634 | 23,875 | 321 | 24,196 |
| 2017年3月31日残高 | <u>\$ 52,491</u> | <u>\$ 48,339</u> | <u>\$ 1,069,563</u> | <u>\$ (89,777)</u> | <u>\$ 1,080,616</u> | <u>\$ 69,107</u> | <u>\$ 16,893</u> | <u>\$ 741</u> | <u>\$ 86,741</u> | <u>\$ 1,821</u> | <u>\$ 1,169,178</u> |

連結キャッシュ・フロー計算書

富士機械製造株式会社及び連結子会社

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

| | 百万円 | | 千米ドル |
|---------------------------|----------|----------|------------|
| | 2017 | 2016 | 2017 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 9,948 | ¥ 11,012 | \$ 88,821 |
| 減価償却費 | 5,158 | 4,934 | 46,054 |
| 減損損失 | 11 | 982 | 98 |
| 固定資産処分損 | 131 | 187 | 1,170 |
| 製品保証引当金の(減少)増加額 | (20) | (22) | (179) |
| 退職給付に係る負債の増加(減少)額 | 823 | (681) | 7,348 |
| 売上債権の減少(増加)額 | 2,038 | (2,422) | 18,197 |
| たな卸資産の減少(増加)額 | 107 | 102 | 955 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | 943 | 21 | 8,420 |
| その他 | 387 | (667) | 3,455 |
| 小計 | 19,526 | 13,446 | 174,339 |
| 利息及び配当金の受取額 | 541 | 465 | 4,831 |
| 利息の支払額 | (3) | (7) | (27) |
| 法人税等の支払額 | (2,684) | (5,818) | (23,964) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,380 | 8,086 | 155,179 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 短期投資の増減額 | (2,865) | (1,158) | (25,580) |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | (6,490) | (5,183) | (57,946) |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 192 | 442 | 1,714 |
| 投資有価証券の取得による支出 | (999) | (310) | (8,920) |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | (94) | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入 | 16 | - | 143 |
| その他 | (14) | (5) | (125) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (10,160) | (6,308) | (90,714) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 社債の償還による支出 | - | (600) | - |
| 社債の発行による収入 | - | 10,050 | - |
| 配当金の支払額 | (2,739) | (3,321) | (24,455) |
| 自己株式の取得による支出 | (8,147) | (1,856) | (72,741) |
| その他 | (30) | - | (268) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (10,916) | 4,273 | (97,464) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (302) | (901) | (2,697) |
| 現金及び現金同等物の増減額 | (3,998) | 5,150 | (35,696) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 59,357 | 54,207 | 529,973 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 55,359 | ¥ 59,357 | \$ 494,277 |

